

令和 2 年度 事業報告

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

令和2年度、長崎県では新型コロナウイルス感染症の影響により景気動向が依然として厳しい状況にありましたが、僅かに改善の兆しが見られたところであります。当センターの事業につきましては事業活動方針に基づき、建設事業において品質の良い調達ができるよう、品質検査（監督補助）や積算等の発注者支援、公共施設の点検や維持管理支援及び大雨や台風等による災害応援協力事業さらに建設技術の研究開発、試験調査、研修など7事業を実施しました。

災害復旧業務や国の経済対策補正予算による業務の受注が伸びておりますが、土砂災害警戒区域等指定支援業務が未発注となったことや新型コロナウイルス感染症の影響により研修業務が縮小しております。

(1) 社会資本整備支援事業

県や市町が行う建設事業の発注関係事務が適切に行われるよう、品質検査・工事管理支援及び積算支援等を行います。

① 品質検査・工事管理支援事業

・監督補助業務

県 : 17 件

市町 : 1 件

合計 : 18 件

② 積算支援事業

・積算技術業務

県 : 53 箇所

市町 : 8 箇所

合計 : 61 箇所

・積算協議会事務局業務

市町が使用する積算システムにかかる事務局の運営を4団体より受託し実施しました。

③ 土砂災害警戒区域等指定支援事業

・土砂災害警戒区域等設定確認業務

該当ありません。

④ その他社会資本整備支援事業

発注者である市町と受注者との設計協議において、発注者をサポートし助言や提言等設計協議支援を行いました。

市町 : 1 町

(2) 社会資本維持管理支援事業

公共施設の維持管理のための点検、建設工事関係図書や各種資料データの登録・保管や管理システムの運営を行います。

① 公共施設点検支援事業

・長崎県橋梁点検・防災点検支援業務

県：345 橋

・長崎県港湾漁港施設点検支援業務

県：41 港・海岸

・橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務

市町：3市

・長崎県道路公社施設点検支援業務

長崎県道路公社：1 橋

・市町橋梁維持管理システム支援業務

市町：21 市町

・市町橋梁定期点検支援業務

市町：12 市町（480 橋）

② 公共施設資料登録保管事業

県：工事図書完成図書登録保管業務 409 件

県：委託業務電子成果品登録保管業務 841 件

(3) 災害応援協力事業

近年の激甚化・広域化している災害に備え、自然災害などにより被災した、県内の地方公共団体における公共施設の早期復旧のための技術的および人的支援を行います。

・災害応援協力業務

積算技術業務：県、2市

(4) 研究開発事業

県内の建設事業がより効率的かつ良質なものとなるよう研究開発を行います。

1) 自主研究

① 重要文化財 針尾無線塔の施工方法の研究（H27.4～R2）

平成 25 年に重要文化財に指定された針尾無線塔は、約 100 年を経た現在でも、ひび割れ、鉄筋の腐食もなく長期間健全な姿を維持しておりますが、建設当時の建造技術を示す資料は数枚の写真以外残っておりません。

そこで、平成 27 年から現存している当時の写真やコンクリート表面に残る現象を調査して施工方法やコンクリートの性状の解明に取り組みました。また、当時と現代のコンクリート締固め方法の比較実証試験によって、技術力の高さを検証しております。

② 一般研修の e-ラーニングによる活用・普及の研究

交通が不便である離島の建設技術者のため、令和 2 年度に一般研修の e-ラーニング化及びオンライン化を検討した結果、対面式研修と同時進行でオンライン配信するハイブリッド型研修を令和 4 年度より開催することとしました。今後は、オ

オンライン研修の試行開催を交えながら、運営方法のマニュアル化を図っていきます。

2) 長崎大学との共同研究

令和2年度は利益相反取引の実績はありませんが、令和元年度5月理事会において「利益相反取引」の承認を得た長崎大学との共同研究事業について現状報告します。

相手方：長崎大学 松田浩教授

取引内容：松田教授との研究事業における資源・機能等の連携・協力

① 市町のインフラシステム共同利用の研究（R1～R3）

市町のインフラストックは膨大で、橋梁を除きほとんどは紙の書類で管理・保管されています。今後、市町の予算や人員・技術力不足の懸念に対して、進化するICTを活用し市町支援を行うことは、ますます重要になってきます。この研究では、主に維持管理に関する情報を蓄積する技術などを対象に、市町職員の業務効率化や技術支援などにかかわる研究に取り組んでおり、令和2年度はこれまでの情報収集や市町との意見交換した内容を基に、インフラシステム共同利用のプラットフォーム開発の協議を大学と重ね、その概要設計を行いました。

現在、大学とは共同研究テーマの詳細と契約内容の最終調整を行っており、また開発を担当する大学ベンチャーとはシステム詳細仕様の検討を行っています。

(5) 試験調査事業

公的試験機関として、建設工事用材料や製品の品質を確認するため、試験や調査を行います。

① 建設工事用材料等試験事業

土質、コンクリート、鋼材、アスファルト等の試験：合計 24,647 件

② リサイクル製品等工場調査事業

長崎県リサイクル製品等認定制度に基づき、公共や民間の建設工事に使用されるリサイクル製品の品質確認の調査を行いました。68 事業所、124 品目

(6) 研修事業

建設事業に携わる技術者の技術力の向上を図るため、各分野における専門性の高い研修や、地方公共団体職員の職務に必要な研修を行います。

また、技術力向上のため関係団体が開催する講習会の支援を行います。

① 一般研修事業

23 講座、39 回、参加者 808 人

内、平成 29 年度から開始したドローン研修は、109 名が受講

② 土木部職員等専門研修事業

(県職員が対象、県関係団体職員、市町職員も受講可)

11 講座、33 回、参加者 410 人

③ 土木施工管理基礎研修事業

新型コロナウイルス感染拡大により中止

④ その他研修事業

・一般社団法人長崎県建設業協会より、研修業務 1 講座を受託

- ・建設関係団体等の研修に講師を12回、延べ20人を派遣

(7) 建設産業支援事業

建設産業の振興発展のために各種支援を行います。

① 安全・安心パトロール事業

建設工事における労災事故や第三者事故を未然に防止するため、パトロールの依頼があった31現場において建設会社の店社パトロールに同行するなど、現場の安全管理や施工管理全般について指導助言を行いました。

② 助成事業

建設産業の側面支援を行うべく「(仮称)基金事業」として支援の方針や対象を検討し、令和2年度第5回理事会で「助成事業」として承認されました。今後、制度設計を行います。

附属明細書（1）

（1）社会資本整備支援事業

事業種別	区分	件数	事業収益（円）	うち市町事業	
				件数	事業収益（円）
①品質検査 ・工事管理支援事業	道路事業	12	191,925,800	1	2,310,000
	砂防事業	4	79,316,600		
	港湾・漁港事業	2	21,474,200		
	合 計	18	292,716,600	1	2,310,000
②積算支援事業 積算技術業務	道路事業	48	70,495,700	8	9,262,000
	河川事業	5	13,420,000		
	砂防事業	1	1,320,000		
	港湾・漁港事業	7	11,385,000		
	合 計	61	96,620,700	8	9,262,000

（2）社会資本維持管理支援事業

事業種別	区分	件数	事業収益（円）	
			県	市町
①公共施設点検 支援事業	長崎県橋梁点検	345橋	31,488,600	
	長崎県港湾漁港施設点検	41 ^{港・海岸}	2,493,700	
	橋梁長寿命化修繕計画策定	3市		18,653,800
	長崎県道路公社施設点検	1橋	1,186,900	
	市町橋梁維持管理システム	21市町		7,684,820
	市町橋梁定期点検	12市町		138,994,900
	小 計		35,169,200	165,333,520
	合 計			200,502,720

（5）試験調査事業

事業種別	区分	件数	事業収益（円）	備 考
①建設工事用材料等試 験事業	土質試験	558	16,006,100	
	石材試験	107	556,380	
	コンクリート試験	17,380	53,603,660	
	鋼材試験	2,306	4,213,700	
	アスファルト試験	3,520	26,877,950	
	骨材試験（細骨材）	100	470,030	
	骨材試験（粗骨材）	244	1,369,940	
	その他	432	129,140	試験成績書謄本等
	合 計	24,647	103,226,900	

附属明細書（2）

(6) 研修事業

研修名	令和2年度					
	講座	回数	参加者数	内市町参加者数	事業収益(円)	備考
①一般研修事業	23	39	808	209	8,010,860	
②土木部職員等専門研修	11	33	410	123	11,001,600	
③土木施工管理基礎研修事業	0	0	0		0	
④その他研修事業 (長崎県建設業協会からの受諾)	1	1	9		722,700	
④その他研修事業 (その他研修業務委託)	0	0				
④その他研修事業 (共催研修・協賛研修)	0	0				
④その他研修事業 (研修室貸出)	10	10			406,912	
④その他研修事業 (講師派遣)	12	14	485	200	921,931	
合計	57	97	1,712	532	21,064,003	

研修名	令和元年度					
	講座	回数	参加者数	内市町参加者数	事業収益(円)	備考
①一般研修事業	27	46	1,429	248	11,066,120	
②土木部職員等専門研修	12	32	320	115	11,965,380	
③土木施工管理基礎研修事業	1	1	17		9,350,000	
④その他研修事業 (長崎県建設業協会からの受諾)	1	1	13		1,013,100	
④その他研修事業 (その他研修業務委託)	1	1			138,600	
④その他研修事業 (共催研修・協賛研修)	1	1			77,927	
④その他研修事業 (研修室貸出)	27	27			614,667	
④その他研修事業 (講師派遣)	25	25	1,652		1,430,875	
合計	95	134	3,431	363	35,656,669	

R2-R1	-38	-37	-1,719	169	-14,592,666	
-------	-----	-----	--------	-----	-------------	--